

令和 7 年 度 事 業 報 告 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 航空保安施設信頼性センター

I. 令和7年度事業報告（事業関係）

令和7年度は、例年どおり事業計画に沿って航空交通管制機器等保守請負事業をはじめ航空交通の安全性の向上に寄与する事業を実施し、当財団の使命の遂行に努めてまいりました。

主要事業である航空交通管制機器等保守請負事業及び補給部品在庫管理事業については、安全を阻害するような事故等もなく当初計画を達成することができました。また、IFATSEA^{注1}総会及び当財団主催の「空の安全と信頼性技術管理セミナー」もそれぞれ開催され、各事業ともに当初計画どおり順調に業務を執行することができました。

公益目的支出計画の対象事業である3つの継続事業（知識普及事業、補給部品在庫管理事業及び国際動向調査）については、当該支出計画を滞ることなく公益性の高い事業が実施できました。

以下、各事業の執行状況について報告いたします。

1. 知識普及事業（公益目的支出計画に基づく事業）

（1）パンフレットの配布

令和7年度も航空保安無線施設等及び航空保安業務について、一般向けにわかり易く解説したパンフレット（タイトル「飛行機が安全に飛ぶために」）を約20,000部を発行し、110を超える空港関係団体に「空の日・空の旬間」用として配布しました。

（2）「空の安全と信頼性技術管理セミナー」の実施

航空交通の安全に関する知識の普及・啓発を目的としたセミナーを、ハイブリッド方式（会場参加とWEB参加）により開催し、159名（会場75名、WEB84名）の参加がありました。

また、セミナー後の意見交換会も開催し、89名の参加がありました。
セミナーの概要は、下記のとおりです。

記

- （1） 日時：2026年2月20日(金) 14時00分～18時00分
- （2） 場所：AP新橋 3階 Room A
- （3） 講師及び講演内容

^{注1} IFATSEA International Federation of Air Traffic Safety Electronics Associations
(国際航空管制技術官連盟)

① 「CARATS2040～革新的な航空交通システムに向けた取組～」

国土交通省航空局 交通管制部

交通管制企画課 航空管制技術調査官 山本 諒 氏

② 「極端気象と航空安全～どう備え、どう対応するか～」

桜美林大学 航空学群

専任准教授 藤田 友香 氏

③ 「認知心理学から考える「安全を創るマネジメント」

～ヒューマンファクターの理解と活用～

滋慶医療科学大学大学院 医療管理学研究科

医療安全管理学専攻 教授 石松 一真 氏

2. 補給部品在庫管理事業（公益目的支出計画に基づく事業）

国が管理する航空保安無線施設等の共通補用部品の保管管理及び入出庫管理業務を行う航空交通管制機器部品補給管理等業務請負契約を令和5年度から7年度までの3ヶ年国庫債務契約として受注しています。東京補給管理事務所に5名の職員を配置し、全国の空港とネットワークで結んだ航空保安無線施設部品補給管理システム(APPS^{注2})を運用して順調に業務を遂行することができました。

なお、令和7年度分契約額は31,900,000円（消費税込）でした。

3. 調査研究事業（公益目的支出計画に基づく事業）

令和7年11月に開催されたIFATSEA総会（開催地：南アフリカ共和国ケープタウン）に当財団から信頼性管理部長が参加しました。またその際、経由地オランダ王国アムステルダムスキポール空港の航空保安関係施設を視察しています。

IFATSEA総会及びスキポール空港の施設の視察の内容等を国際動向調査報告書として取り纏め、関係機関等に配布するとともに、希望者には配布する旨をホームページに掲載しました。

4. 航空交通管制機器等保守請負事業

（1）保守請負

国が管理する航空交通管制機器等及びその付帯設備の機能維持及び障害復旧のための保守業務を行う航空交通管制機器等保守請負事業について、令和7年度から8年度までの2ヶ年国庫債務契約として受注しています。

なお、令和7年度の契約額合計は1,266,954,577円（消費税込）でした。

^{注2} APPS Aeronautical Radio Facilities Parts and Provision System

7カ所の空港保全事務所（新千歳、仙台、東京、大阪、福岡、鹿児島及び那覇）に全体で111名（令和8年3月31日現在）の職員を配置し、かつ、必要に応じ臨時職員を雇用して当該保守業務を行い、無線施設の運用に大きな影響を及ぼすことなく順調に業務を遂行いたしました。

（2）品質管理

品質管理の国際規格である「ISO^{注4} 9001」の要求に適合した品質マネジメントシステム（以下「QMS^{注5}」という。）を運用し、航空交通管制機器等保守請負事業の業務改善及び保守品質の向上に、引き続き取り組みました。

なお、ISO認証登録にかかる定期審査が令和7年6月25日から27日までの3日間、（一財）日本品質保証機構によって実施されました。

本部並びに各空港保全事務所において審査基準への適合、該当する法令・規則及び契約上の要求事項を満たすための能力の評価等について審査を受け、QMS全体としての継続的な適合性及び有効性並びに認証の範囲に対する適切性を評価いただきました。

^{注4} ISO International Organization for Standardization（国際標準化機構）
^{注5} QMS Quality Management System